

2012年12月21日

岩手県知事 達増 拓也 様

灯油の異常値上げに対し、 県の役割発揮を求める要請書

現在原油は、1バーレル105～110ドルの高値で推移しており、1缶18リットルの配達価格は1,650円以上になっています。これは、2008年に次ぐ2番目に高い水準です。私たちはこの間、原油の高騰は投機マネーの流入というマネーゲームが原因であると主張してきました。原油だけでなく穀物の高騰ももたらしており、貧しい国々にとっては死活問題です。燃料や食料という、生きるために必要なものが乱高下して、実体経済が脅かされるのは、投機と無関係に暮らす人々にとって納得し難く、昨年の米国のウォール街でのデモや占拠もこうした不満の蓄積の結果です。米国でさえ金融監督・規制改革法が作られ、欧州でも投機マネーへの監視や監督を強化しようと努力していますが、日本政府は市場原理に任せるとして看過しています。

このような市場経済にまかせきりの対応が、更なる問題を起こしています。それは、石油業界が一部のグループに集約され寡占化がすすんだあまり、わずかな原油の高騰や円安に便乗して、価格がそれ以上に上昇しやすくなったことです。特に灯油の需要期になると、同じ石油製品にも関わらず、10当たりの単価がガソリンに比べ灯油の上昇が顕著になります（現在は6円高）。現にこの間の灯油は5週間に渡り、10当たり合計で7円近い仕切り価格（卸値）の値上げが一方向的に通告されてきました。なぜ、灯油だけが大幅に値上げされるのでしょうか。不景気や低燃料車の普及でガソリン供給が伸びないつけを、灯油にかぶせているとしか思えません。円安傾向は新政権の下でさらにすすむと見られるため、一層の値上げが心配です。

供給量についても、全国では毎年1千箇所ペースで給油所が減り、今後ますます過疎地や被災地での給油所不足は問題になります。燃料は、食料に次ぐ生命線です。東日本大震災のときのような状況を二度と起こさず、地方や被災地が取り残されることがないようにするためには、石油業界まかせだけにせず、行政の役割発揮が求められます。現在、厳しい寒気で灯油需要は全国的にも在庫が急減し、関東では灯油配達2000円も現実味を帯びてきました。低在庫をテコにした更なる値上げにも監視が必要ではないでしょうか。

東日本大震災の影響や不況で、県民の暮らしや地域経済はますます苦しくなっています。沿岸被災地に今年も「福祉灯油」による弱者救済策がとられることは救いですが、税金で補填しても焼け石に水になるほどの高騰ぶりです。行政が、原油の高騰や灯油の適正価格、安定供給にむけて対策を講じることに力を入れない限り北国に住むものは救われません。県民の困窮を目の当たりにして、市場原理に任せるという対応では困ります。

つきましては、県として以下の対策を速やかに執行されますよう強く要望します。

記

1. 国の関係省庁に以下を要請してください。

- ①石油元売各社に対し、多油種より高い独歩高の状況を速やかに是正させること。また低在庫をテコにした値上げ、原油高騰や円安に便乗した値上げをしないよう強力に指導すること。
- ②灯油高騰の要因となっている「原油への投機マネーの流入」について、日本が率先して各国と連携し、規制にむけて動くこと。
- ③石油製品の適正価格と安定供給のために、「新しい石油行政」を構築すること。石油の流通に対し「行政不介入」ではなく、「行政の責任と役割を強める法律」を作り、地方や被災地が価格高騰や供給不足で苦しむことがないようにすること。

2. 県選出の国会議員に対しても上記の県民の願いを伝え、必要な対策を打つよう要請してください。

2012年12月21日 元売会社の灯油の異常値上げに抗議する緊急集会 参加者一同
事務局：岩手県生活協同組合連合会 電話：019 - 684 - 2225